

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

平成29年 6月30日

沖縄県知事 翁長 雄志 殿

提出者

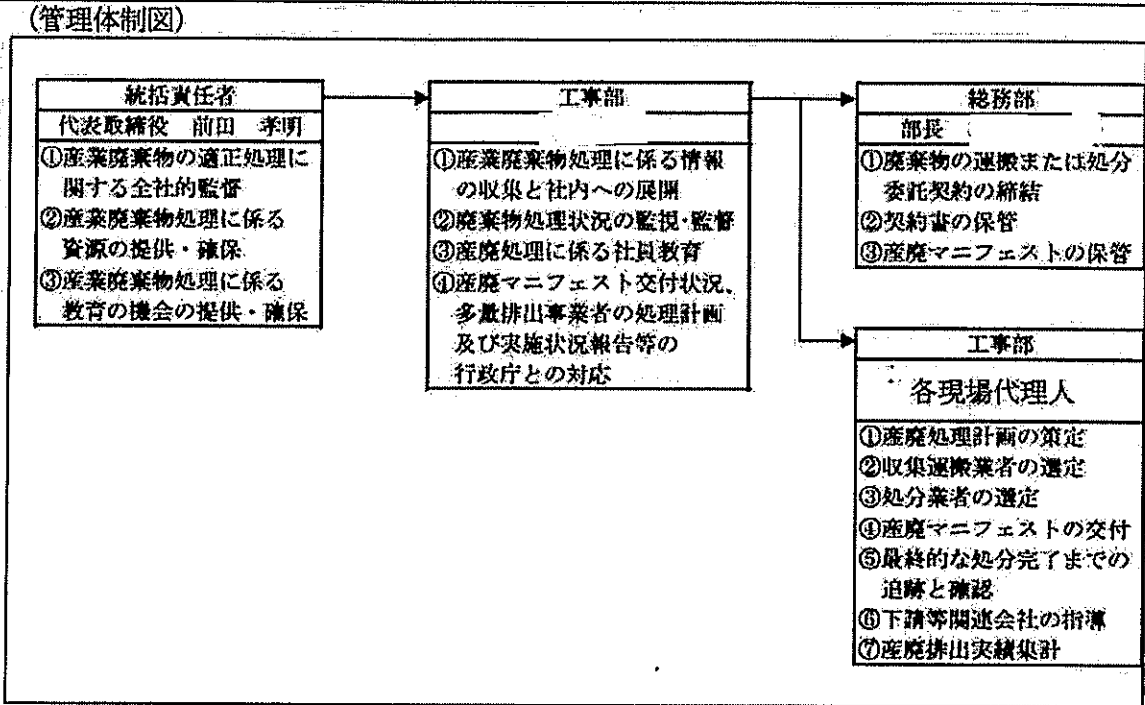
住所 沖縄県国頭郡大宜味村字喜如嘉1117番地の1
 氏名 株式会社 丸孝組
 代表取締役 前田 孝 明
 電話番号 0980-44-3510



廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 丸孝組
事業場の所在地	沖縄県国頭郡大宜味村字喜如嘉1117番地の1
計画期間	平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	建設業
② 事業の規模	5億
③ 従業員数	20人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現 状	【前年度（平成28年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	アスファルト殻	コンクリート殻
	排 出 量	4,061 t	18,608 t
	(これまでに実施した取組) 「発生の抑制」現場内再利用・廃棄物とならない反復利用できる資材の洗濯・分別		
② 計 画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	アスファルト殻	コンクリート殻
	排 出 量	1,000 t	1,000 t
	(今後実施する予定の取組) 前年度に実施した取組みを維持する事で、搬出抑制効果が期待できると思われる為、継続		

産業廃棄物の分別に関する事項	
① 現 状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 分別の徹底を通じて発生量を減らすと共に再資源化を図る。
②計 画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 前年度に実施した取り組みを維持する事で、分別効果が期待できると思われる為、継続

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現 状	【前年度 (年度) 実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
② 計 画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現 状	【前年度 (年度) 実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		

③ 計 画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現 状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
④ 画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現 状	別紙の通り 【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	全処理委託量	— t	— t
	優良認定処理業者への処理委託量	— t	— t
	再生利用業者への処理委託量	— t	— t

	認定熱回収業者への 処理委託量	— t	— t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		

(第5面)

② 計画	別紙の通り 【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	全処理委託量	— t	— t
	優良認定処理業者への 処理委託量	— t	— t
	再生利用業者への 処理委託量	— t	— t
	認定熱回収業者への 処理委託量	— t	— t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物の処理の委託に関する事項（現状）

廃棄物種別	a発生量 (単位ト)	構成比	委託処分量 (再資源化施設) b=再資源化量	委託処分量 (最終処分場) =焼却/埋立量	再資源化率 b÷a	備考
コンクリート殻	18,608.49	82.02%	18,608.49	0.00	100.00%	
アスファルト殻	4,061.84	17.90%	4,061.84	0.00	100.00%	
木屑	13.80	0.06%	13.80	0.00	100.00%	
廃プラスチック類	1.79	0.02%	1.79	0.00	100.00%	
合計	22,685.92	100.00%	22,685.92	0.00	100.00%	

・ これまでに実施した取組

- ①建設業の場合、工事の内容に大きく左右されるが、循環型社会の構築にむけ引き続き発生廃棄物に対する再生資源化率95%以上を常に維持できるよう全社的取組みを継続する
- ②上記と合わせ、再生資源の循環を図るため、自ら積極的に再生資材の利用に努めると共に、発注者へも再生資材の利用拡大をアプローチしていく
- ③我が社では廃棄物の縮減等を行う自社設備を有していないため、中間処理施設または最終処理施設への委託処理を基本とするが、自らの取組みとして「分別の徹底」、「型枠合板・栈木などの鋼材代替」、「資材管理の充実」等を通じて現場から発生する廃棄物の抑制に努める

産業廃棄物の処理の委託に関する事項（計画）

廃棄物種別	a発生量 (単位ト)	構成比	委託処分量 (再資源化施設) b=再資源化量	委託処分量 (最終処分場) =焼却/埋立量	再資源化率 b÷a	備考
コンクリート殻	500.00	24.86%	500.00	0.00	100.00%	
アスファルト殻	1,500.00	74.59%	1,500.00	0.00	100.00%	
木屑	10.00	0.50%	10.00	0.00	100.00%	
廃プラスチック類	1.00	0.05%	1.00	0.00	100.00%	
合計	2,011.00	100.00%	2,011.00	0.00	100.00%	

＜ 補足 ＞

認定熱回収業者への処理委託量、認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量については、搬出実績が無い為、計画は行っていません。

・今後実施する予定の取組

前年度再生率100%であった為、実施した取組と同内容にて継続。